秋田県条例第三十六号

教育長の給与及び旅費等に関する条例の一部を改正する条例

教育長の給与及び旅費等に関する条例（昭和五十八年秋田県条例第十七号）の一部を次のように改正する。

第一条中「、教育公務員特例法（昭和二十四年法律第一号）第十六条第二項の規定に基づき」を削る。

第二条第一項及び第三項中「、期末手当」を削り、同条第四項を削り、同条第五項中「前三項」を「前二項」に改め、同項を同条第四項とする。第四条を削る。

第三条第四項中「なつた」を「なつた」に改め、同項ただし書中「四十八月」を「三十六月」に改め、同条第五項を次のように改め、同条を第四条とする。

5 職員の退職手当に関する条例（昭和二十八年秋田県条例第八十号）第二条の二から第二条の五まで及び第十二条から第十八条まで（同条例第十二条第四項（同条例第十三条第十項、第十四条第五項及び第十五条第六項（同条例第十六条第二項及び第十七条第七項において準用する場合を含む。））において準用する場合を含む。）、第十三条第八項及び第九項、第十四条第一項第二号、第十五条第一項第二号及び第二項（同条例第十六条第二項及び第十七条第七項において準用する場合を含む。）、同条第五項並びに第十八条第三項を除く。）の規定は、教育長の退職手当について準用する。この場合において、同条例第十二条第一項中「退職手当管理機関」とあるのは「退職手当管理機関（知事をいう。以下同じ。）」と、同項第一号中「懲戒免職処分」とあるのは「罷免（心身の故障のため職務の遂行に堪えないと認めるときの罷免を除く。以下同じ。）」と、同項第二号中「地方公務員法第二十八条第四項の規定による失職（同法第十六条第一号又は第四号に該当する場合を除く。）」とあるのは「禁錮以上の刑に処せられて失職」と、第十三条第二項第二号、第十四条第一項第三号、第十五条第一項第三号及び第十七条第一項から第三項までの規定中「懲戒免職処分」とあるのは「免」と読み替えるものとする。

第二条の次に次の一条を加える。

（期末手当）

第三条 六月一日及び十二月一日（以下この条においてこれらの日を「基準日」という。）にそれぞれ在職する教育長に、期末手当を支給する。基準日前一箇月以内に退職した者についても、同様とする。

2 期末手当の額は、一般職の職員の例により算出した額とする。この場合において、職員の給与条例第二十一条第二項中「期末手当基礎額」とあるのは「給料月額額の百分の百四十五に相当する額」と、「百分の百十七・五」とあるのは「百分の百四十五」と、「百分の百三十二・五」とあるのは「百

分の百五十」とする。

3 期末手当の支給日（基準日の属する月の期末手当を支給する日をいう。以下この条において同じ。）及び支給方法については、一般職の職員の例による。

4 次の各号のいずれかに該当する者には、第一項の規定にかかわらず、当該各号の基準日に係る期末手当（第三号に掲げる者にあつては、その支給を一時差し止めた期末手当）は、支給しない。

一 基準日前一箇月以内又は基準日から当該基準日に対応する支給日の前日までの間に、罷免（心身の故障のため職務の遂行に堪えないと認めるとき
の罷免を除く。）をされ、又は禁錮以上の刑に処せられて失職した教育長

二 基準日前一箇月以内又は基準日から当該基準日に対応する支給日の前日までの間に退職した教育長（前号に掲げる者を除く。）で、その退職した
日から当該支給日の前日までの間に禁錮以上の刑に処せられたもの

三 次項において準用する職員の給与条例第二十一条の三第一項の規定により期末手当の支給を一時差し止める処分を受けた者（当該処分を取り消さ
れた者を除く。）で、その者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関し禁錮以上の刑に処せられたもの

5 職員の給与条例第二十一条の三第一項から第七項までの規定は、教育長の期末手当について準用する。

第六条中「、他の」を「、」に改める。

附則第三項中「第二条」を「第三条」に改める。

附則第四項中「あつて」を「あつて」に、「第三条」を「第四条」に改める。

附 則

1 この条例は、平成二十七年四月一日から施行する。

2 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律（平成二十六年法律第七十六号）附則第二条第一項の規定の適用がある場合におい
ては、この条例による改正後の教育長の給与及び旅費等に関する条例の規定は適用せず、この条例による改正前の教育長の給与及び旅費等に関する条
例の規定は、なおその効力を有する。この場合において、同条例第一条中「教育公務員特例法」とあるのは、「地方教育行政の組織及び運営に関する条
法律の一部を改正する法律（平成二十六年法律第七十六号）附則第九条の規定によりなおその効力を有することとされる同法附則第八条の規定による
改正前の教育公務員特例法」とする。